



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 2780 URL https://komehyohds.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 IR・広報部長 (氏名) 吉田 浩之 TEL 052-249-5366  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	49,872	-	2,654	-	2,662	-	1,659	-
2021年3月期第3四半期	35,951	△15.9	61	△87.0	△70	-	△666	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,748百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △683百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	151.42	-
2021年3月期第3四半期	△60.85	-

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
- 2022年3月期第3四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1,000%以上となるため「-」と記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	39,368	20,018	50.2	1,803.77
2021年3月期	37,402	18,446	48.8	1,665.61

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,762百万円 2021年3月期 18,249百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00
2022年3月期	-	12.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	-	2,950	399.6	2,940	581.7	1,830	-	167.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,257,000株	2021年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	300,628株	2021年3月期	300,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	10,956,423株	2021年3月期3Q	10,956,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念により、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されておりましたが、ワクチン接種の進展や新規感染者数の減少等により緊急事態宣言が全国的に解除となり、経済活動の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルスの新たな変異株の発生による感染再拡大の懸念が強まるとともに、原油価格の高騰等による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染拡大の防止に向けた対応を継続いたしました。安全衛生の徹底、在宅勤務、WEB会議の活用などの感染防止策を講じながら、お客様と従業員の安全の確保を前提とした営業をしておりますが、外国人旅行客の渡航禁止や集客施策の自粛等の影響を受け、経費コントロールに努めました。

株式会社コメ兵においては、前連結会計年度から引き続き新生活様式に対応したお客様とのコミュニケーションの強化やサービスのご提供に加え、店舗の安全を確保したうえでの限定的なイベントを行いました。また、個人買取の強化において「安心できる”いつもの””近くの”場所での買取」をコンセプトに、商材確保のためのイベント買取や買取専門店の新規出店を積極的に行いました。

また、当第3四半期連結累計期間も業務の効率化を推進するとともに、オンラインストアの利用促進や、当社グループ主催の法人向けオンラインオークションによる法人販売の強化に注力するなど非接触型営業の取り組みをすることにより、緊急事態宣言下においても売上を確保できる体制を整えてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は49,872百万円（前年同四半期は35,951百万円）、営業利益は2,654百万円（前年同四半期は61百万円）、経常利益は2,662百万円（前年同四半期は70百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,659百万円（前年同四半期は666百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しております。このため、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績の説明において、売上高の増減額及び前年同期比（%）は記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、当第3四半期連結累計期間で過去最多となる買取専門店を株式会社コメ兵で22店舗、株式会社K-ブランドオフで3店舗を出店しております。海外のグループ会社では、BRAND OFF LIMITEDにおいて香港に買取・販売の店舗を1店舗出店いたしました。

中古品仕入高については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の営業時間短縮等の影響がある中、株式会社コメ兵ではイベント買取や新規出店を中心に個人のお客様からの買取を強化したほか、AIでの真贋判定を試験導入し、お客様とのコミュニケーションを重視した安心して利用できる買取サービスの促進に努めました。

販売については、前連結会計年度に行った株式会社コメ兵のコンタクトセンターの拡大やECのリプレイスによるお客様の利便性向上やお客様との関係性を深める施策での利用促進による販売強化、個人買取が好調に推移したことにより、小売り向け商品を充実させたうえでの法人販売強化、株式会社KOMEHYOオークションと株式会社K-ブランドオフそれぞれが運営する法人向けオークションを強化いたしました。

営業利益については、個人買取が好調に推移したことで小売売上高が順調に推移し、さらに法人販売を強化したことにより大幅に売上高が増加し、売上総利益が増加したことに加え、経費コントロールによる販管費の抑制が奏功しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は46,390百万円（前年同四半期は32,757百万円）、営業利益は2,171百万円（前年同四半期は99百万円の営業損失）となりました。

#### ② タイヤ・ホイール事業

株式会社クラフト及び株式会社オートパーツジャパンにおいては、タイヤの販売が中古・新品ともに回復基調で推移しました。その中でも、在庫コントロールと降雪の影響等から、11月以降冬用タイヤの販売が好調に推移いたしました。また、前連結会計年度から行っております株式会社クラフトでのコールセンターによる接客強化、SNS等によるコミュニケーション強化と株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスで開発した新作ホイールの販売に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は3,420百万円（前年同四半期は3,143百万円）、営業利益は173百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

当第3四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は253百万円（前年同四半期は121百万円）、営業利益は77百万円（前年同四半期比296.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は39,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,966百万円増加いたしました。これは主に、売掛金384百万円、棚卸資産3,579百万円、流動資産その他（預け金等）290百万円及びリース資産（無形固定資産）282百万円の増加が、現金及び預金2,429百万円及び建物及び構築物（純額）193百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は19,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。これは主に、買掛金147百万円、短期借入金985百万円、1年内返済予定の長期借入金183百万円及び未払金207百万円の増加が、賞与引当金177百万円及び長期借入金917百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は20,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,659百万円の計上及び為替換算調整勘定73百万円の増加が、剰余金の配当219百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は50.2%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月9日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,538,865	8,109,692
売掛金	1,676,880	2,061,306
棚卸資産	12,679,719	16,259,628
その他	2,390,660	2,680,799
流動資産合計	27,286,125	29,111,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,694,404	3,500,948
土地	1,646,267	1,646,267
建設仮勘定	4,539	8,178
その他 (純額)	705,862	666,119
有形固定資産合計	6,051,073	5,821,513
無形固定資産		
のれん	619,806	459,001
リース資産	173,118	455,711
その他	861,978	965,781
無形固定資産合計	1,654,902	1,880,495
投資その他の資産	2,410,182	2,555,328
固定資産合計	10,116,158	10,257,337
資産合計	37,402,284	39,368,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	516,938	664,496
短期借入金	8,860,000	9,845,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	883,955	1,067,946
リース債務	149,583	263,753
未払金	734,913	941,924
未払法人税等	421,158	428,524
賞与引当金	509,245	331,248
商品保証引当金	9,222	9,521
ポイント引当金	114,224	50,685
資産除去債務	9,075	—
その他	1,044,202	788,413
流動負債合計	13,324,519	14,463,512
固定負債		
社債	284,000	212,000
長期借入金	4,453,193	3,535,304
リース債務	43,505	211,007
役員退職慰労引当金	23,598	23,598
商品保証引当金	583	347
ポイント引当金	89,520	86,770
退職給付に係る負債	88,626	101,419
資産除去債務	561,630	612,151
その他	86,529	104,146
固定負債合計	5,631,187	4,886,745
負債合計	18,955,707	19,350,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	14,600,787	16,040,697
自己株式	△80,331	△80,494
株主資本合計	18,234,107	19,673,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,834	14,454
為替換算調整勘定	1,221	74,479
その他の包括利益累計額合計	15,055	88,933
非支配株主持分	197,413	255,718
純資産合計	18,446,576	20,018,507
負債純資産合計	37,402,284	39,368,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,951,679	49,872,236
売上原価	26,206,142	36,604,362
売上総利益	9,745,537	13,267,873
販売費及び一般管理費	9,683,541	10,613,721
営業利益	61,995	2,654,152
営業外収益		
受取利息	828	793
受取配当金	4,148	14,544
為替差益	—	22,972
受取手数料	4,629	4,414
受取保険料	4,344	759
その他	21,721	12,781
営業外収益合計	35,673	56,265
営業外費用		
支払利息	36,533	37,402
為替差損	81,051	—
開店前店舗賃料	41,000	—
持分法による投資損失	1,167	—
その他	8,131	10,311
営業外費用合計	167,883	47,714
経常利益又は経常損失 (△)	△70,215	2,662,703
特別利益		
固定資産売却益	5,202	10,538
助成金収入	310,322	13,186
資産除去債務戻入益	34,477	—
その他	720	—
特別利益合計	350,722	23,725
特別損失		
固定資産除却損	49,990	133,977
固定資産売却損	97	—
賃貸借契約解約損	32,100	—
減損損失	33,496	235,540
臨時休業による損失	539,448	11,416
特別損失合計	655,134	380,934
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△374,627	2,305,495
法人税等	303,800	630,848
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△678,427	1,674,646
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△11,725	15,608
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△666,701	1,659,038



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△678,427	1,674,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,685	619
為替換算調整勘定	△5,253	73,257
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,320	—
その他の包括利益合計	△4,888	73,877
四半期包括利益	△683,315	1,748,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△654,294	1,722,067
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,021	26,457

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

① 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売及び買取金額に応じて付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、従来は、ポイントの利用実績率により、将来利用されると見込まれる利用見込額をポイント引当金として計上しておりましたが、上記の付与ポイントの内、顧客への販売金額に応じて付与するポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、従来「流動負債」及び「固定負債」に計上していた、顧客への販売金額に応じて付与している部分に対応する「ポイント引当金」については、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に変更しております。

③ 他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は、総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として処理しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が235,355千円減少し、売上原価は41,816千円減少し、販売費及び一般管理費は193,538千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を、繰延税金資産の回収可能性の判断やのれんを含む固定資産の減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した仮定から重要な変更はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※臨時休業による損失

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費、店舗等休業期間中の減価償却費等であります。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等を臨時休業による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費等であります。